

町有建物PCB含有調査業務

30万円

町有建物等に含まれる可能性がある低濃度PCBを調査するもの。

町内案内看板修繕料

85万円

町内の案内看板について、最新の情報にするとともに、経年劣化により色あせたものを更新するもの。

熱中症警戒アラート対応温度計

200万円

町内の75歳以上の高齢者世帯等へ貸与する熱中症警戒アラート対応温度計を追加購入するもの。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金

2,118万円

畑作物産地における労働力不足、病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化などの課題に対応し、持続可能な生産体制の構築を支援するもの。

地域農業構造転換支援事業補助金

4,729万円

地域の中核となる担い手が農地集積や経営発展を進めるために必要な農業機械・施設の導入を支援するもの。

部活動地域展開推進協議会委員報酬

25万円

学校部活動の地域展開を円滑に進めるために地域の実情に応じた体制整備や方針を推進するもの。

(簡易水道事業会計)

二宮浄水場ろ材入替工事

4,500万円

二宮浄水場の1号ろ過池のろ過砂およびろ過砂利などを全面入替するための工事。

主な審議内容

補正予算

▽小笠原議員 PCB含有調査結果で対応が必要となった場合

合、どのようなスケジュールを想定しているのか。

▽総務政策課長 低濃度PCBが含まれるものについて全部調査をおこない、可能性があるものについては年度内に処分を完了させる。

▽案内看板デザインの看板はどの看板を指すのか。

▽総務政策課長 茂岩市街地入口の大型看板3枚などを更新。

▽大崎議員 商店街活性化ワークショップの構成は。

▽産業課長 町内産業団体からのメンバーのほか、公募等により一般町民から希望する人を広く選考して組織する。

▽用地取得の予算金額の妥当性は。

▽産業課長 固定資産評価額を基準として、町の要綱に則り積算をしている。

▽後藤議員 部活動地域展開推進協議会の構成と目的、部活動地域移行検討協議会との違いとは。

▽教育課長 望ましい部活動の環境、地域における子どもたちの活動の場を確保するために、学校関係者・保護者・文化スポーツ団体関係者で構成。

地域移行検討協議会では、課題整理や方向性の検討が中心だったが、国の改革実行期間を踏まえ、地域展開推進協議会では具体的な推進を進めるもの。

▽大谷議員 部活動は1町村では成り立たない時代になってきているが、本町は今後どのように進めていくのか。

▽教育課長 近隣町村との合同や地域クラブの移行を視野に入れて、協議会で取り進めていく予定。

▽地域展開によって、少年団や部活動が衰退につながらないか。

▽教育長 一番の問題は指導者の確保と移動手段の確保。子ども数が少なくなっている中で、今ある部活動をベースとして活動に取組めるようにしていきたい。

スマート農業の現状と今後の推進は

一般質問

Q

農業の持続的発展に必要であり

国庫補助事業を活用している

町の現状把握は

▽農業における、担い手不足や高齢化、経営規模の大規模化が進むなかで、スマート農業をどのように位置付けていくのか。

町内農業者における自動操縦トラクターなどの導入について、町の現状把握は。

▽町長 基幹的農業従事者の減少が見込まれる中、生産水準の維持および農作業の効率化に資するスマート農業は重要な施策の一つとして認識している。

補助事業以外の導入状況については把握はしていない。

費用負担の支援は

▽導入に係る費用負担軽減のため、補助制度の活用状況と町の支援策について。

▽町長 国庫補助事業を活用したスマート農業関連の過去5年間の実績について、GPSガイダンスが12件。今年度については、GPSガイダンスが10件、ドローンが1件導入される予定とされており、今後国庫の事業展開に注視しながら事業活用への支援をして参りたい。

スマート農業とは

AI・ロボット・IoTなどの先端技術を活用して、省力化・生産性向上・高品質化を実現する新しい農業の形です。深刻な人手不足や高齢化、技術継承といった日本の農業課題を解決する切り札として期待されています。ロボット農機、ドローン、環境センサー、AI・データ管理などが主な活用例とされています。

町内の通信環境は

▽スマート農業の推進には、通信環境基盤が不可欠であり、町内における通信環境の現状と、課題の把握は。

▽町長 農地の場所によっては圏外地域があることは認識している。国においてもスマート農業活用のための基盤整備は必要不可欠とされており、自然的な地形に起因する条件不利地の中山間地域等の通信環境改善に向けて、国の動向に注視しながら努めたい。

人材育成への支援体制は

▽人材育成や研修機会の充実、導入後の相談体制について町の考えは。

▽町長 導入して使用するのは農業者本人になるため自己対応が原則と考えるが、必要性に応じて関係団体と検討していく。

▽機械の大型化や自動化による農業事故を防ぐための安全確保に向けた取り組みが重要では。

▽町長 関係機関を含めてしっかりと周知をして、継続的な啓発活動を行っていききたい。

実証や導入支援に対する考えは

▽AIを活用した生育予測や収量予測などの次世代スマート農業技術の実証や導入支援に対する町の考えは。

▽町長 スマート農業におけるAIの活用については、地域農業が抱えるさまざまな課題を解決するための一つの手法であり、持続可能な農業を実現するための有効かつ重要な手段と認識している。

十勝管内の自治体が一体となつて「十勝AI農業特区」として各規制の特例措置を求めて取り組んでおり、十勝圏活性化推進期成会においても特区の実現のため、国に対して支援を要請することとしている。十勝AI農業特区を活用しながら、関係機関と連携して導入にかける環境整備を進めたい。

十勝AI農業特区とは

十勝管内19市町村が国の国家戦略特別区域制度を活用して、AI・ロボット・自動運転などの先端技術を農業に導入しやすくするため、規制緩和を目指す構想。十勝の広大な農地における、労働力不足や担い手不足、高齢化の進行、生産性向上の必要性などの課題を解決するために期待がされています。